ホリスティック企業レポート

ミアヘルサ

7688 東証 JQS

新規上場会社紹介レポート
2020年3月19日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター

証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20200318

Copyright© 2012 Stock Research Center. All Rights Reserved. 本レポートの権利は一般社団法人 証券リサーチセンターに属します。いかなる形でも無断での複写・転載・利用を禁じます

ミアヘルサ（7688 東証JQS）

発行日：2020/3/19

主力の医薬事業に加え、介護及び保育事業も関東圏で包括的なサービスを提供 各事業とも拠点網を拡大へ

アナリスト：松尾 十作 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【 7688 ミアヘルサ 業種：小売業 】

決算期	売上高（百万円）	前期比（%）	営業利益（百万円）	前期比（%）	経常利益（百万円）	前期比（%）	純利益（百万円）	前期比（%）	EPS（円）	BPS（円）	配当金（円）
2018/3	16,406	5.0	379	-	373	8.6×	308	7.1×	158.9	531.0	0.0
2019/3	16,134	-1.7	217	-42.6	221	-40.7	339	10.2	175.1	706.2	0.0
2020/3 予	16,598	2.9	341	56.7	331	49.4	469	38.2	240.6	-	0.0

（注）単体決算、予想は会社予想、2019年8月29日付で1：10の株式分割を実施、1株当たり指標は遡って修正

【 株式情報 】		【 会社基本情報 】		【 その他 】
株価	1,406円（2020年3月18日）	本店所在地	東京都 新宿区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数	2,240,000株	設立年月日	1984年9月12日	みずほ証券
時価総額	3,149百万円	代表者	青木 勇	【監査人】
上場初値	1,748円（2020年3月17日）	従業員数	936人（2019年12月末）	有限責任 あずさ監査法人
公募・売出価格	2,330円	事業年度	4月1日～翌年3月31日	
1単元の株式数	100株	定時株主総会	毎事業年度終了後から3カ月以内	

＞ 事業内容

◆ 医薬・介護・保育の 3 事業を行う

ミアヘルサ（以下、同社）は、東京都内を中心に、調剤薬局を運営している医薬事業を皮切りに介護事業、そして保育事業に進出した。収益の柱は医薬事業である（図表 1）。

【 図表 1 】事業別売上高

	19/3期			20/3期 第3四半期累計	
	百万円	構成比	前期比	百万円	構成比
売上高	16,134	100.0%	-1.7%	12,515	100.0%
医薬事業	9,197	57.0%	-7.1%	7,071	56.5%
介護事業	3,228	20.0%	0.9%	2,417	19.3%
保育事業	2,838	17.6%	14.8%	2,393	19.1%
その他	869	5.4%	4.8%	634	5.1%

（出所）届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

医薬事業では、「日生薬局」という屋号で大型病院前の門前型調剤薬局を中心に 20 年 1 月末で 41 店舗を運営しており（図表 2）、うち 37 店舗を東京都で展開している。自社が運営している介護施設、保育園、同社がフランチャイジーとなっているコンビニエンスストアとの併設や医療モール等へも出店している。また、殆どの調剤薬局は、患者に対する医薬配布について 24 時間対応を行っており、医薬品の宅配体制も整えている。

同社は、日生薬局を街の健康ケアステーションとして位置付け、定期的に薬剤師・管理栄養士による「健康フェア」やミニ勉強会や相談会を開催している。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

介護事業においても東京都内を中心に、介護保険法、老人福祉法、高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づき、各種介護サービスを 57 拠点（20年1月末）にて提供している。拠点数では通所介護（デイサービス）が13拠点と最も多く、次が居宅介護支援で 8 拠点である。他にはサービス付き高齢者向け住宅など様々なサービスを行う拠点がある。

デイサービスセンターでは、日帰りで施設利用者が入浴や食事などの日常生活上の支援等を受けられ、家族などの介護者の負担軽減と介護を受けている人の社会的孤立感の解消につなげている。居宅介護支援サービスとは、要介護（1～5）の認定を受けた人が自宅で介護サービスを受けられることができるようにケアマネジャー（介護支援専門員）が手続きを代行するサービスである。

保育事業は児童福祉法に基づき認可保育所等を運営している。20年1月末で東京都内に認可保育所を15園、認証保育所を1園、院内保育所（運営受託）1園、神奈川県内に認可保育所を3園、千葉県内に認可保育所を3園運営している。認証保育所とは、都独自の基準を満たした保育所である。院内保育所とは、病院で働く医師や看護師の児童のための保育所施設である。

【 図表２ 】各事業の店舗・拠点・園数

	18/3期末	19/3期末	20年1月末
医薬事業（店舗）	37	40	41
介護事業（拠点）	60	59	57
保育事業（園）	18	20	23

（出所）届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

＞ 特色

◆ 処方箋単価が高い

厚生労働省調べによれば、調剤薬局の平均処方箋単価は 18 年度で 8,850円であるのに対して同社の19/3期の処方箋単価は13,803円と5割強上回っている。同社は、主に大病院の門前に調剤薬局を構えているため、高度先進医療の処方箋に数多く対応しているためである。

◆ 調剤薬局としての特色

調剤薬局を運営している会社は上場企業含め多数ある。厚生労働省調べの都内の調剤薬局数は6,646店舗（18年3月末）あり、同社の調剤薬局数は37店舗（20 年 1 月末）と都内の薬局数の 1%以下に過ぎない。また、同社のように大病院の門前に店舗を構える調剤薬局も多数ある。

このような事業環境下、同社の調剤薬局では患者の安全管理（副作用の未然回避）に特に力をいれている。同社の調剤薬局は高度先進医療のみならず、幅広い診療科の薬剤の処方箋に対応している。そのため、患者が多剤併用による副作用を引き起こす可能性のある場合は、不適切な処方を抽出して

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

薬剤処方の中止や変更・減量等を医師に提案している。また、副作用の未然回避として各薬剤師が服薬指導や薬歴管理を通じて得た知識を収集及び分析をし、同社の薬剤師全員で知識を共有できるシステムを構築している。

HIT（在宅輸液療法）調剤サービスも同社の特色である。在宅で療養している患者に対して、高カロリー輸液の調整・調剤・配送サービスを指すが、高カロリー輸液の調整・調剤は無菌調剤室が必要となる。同社はHIT調剤サービスを05 年から始めている業界の先駆者で、無菌調剤室を備える調剤薬局は数少なく、同社は2店舗でサービスを行っている。

◆ 地域包括ケアシステムを実現

同社は、医薬・介護・保育のサービスを包括的に提供することで、国の方針である「地域包括ケアシステム」の実現を支えている。地域包括ケアシステムとは、団塊の世代が75歳以上となる25年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるように包括的なサービス体制を提供するシステムである。

国の「高齢者居住安定化モデル事業」に選定されている、埼玉県和光市が運営する地域包括ケアシステム事業に、同社の「日生オアシス和光」と「新倉高齢者福祉センター」が参画している。

日生オアシス和光はサービス付き高齢者向け住宅で、医療及び介護が受けられ、通所介護や配食サービス、調剤薬局等多種多様なサービスが併設されており、入居者に対して医師・看護師・薬剤師が連携してケアをしている。

新倉高齢者福祉センターは、同社が指定管理業者として管理運営を委託され、介護予防サービスやマシントレーニングなど高齢者の生活機能の改善を目的とした施設である。

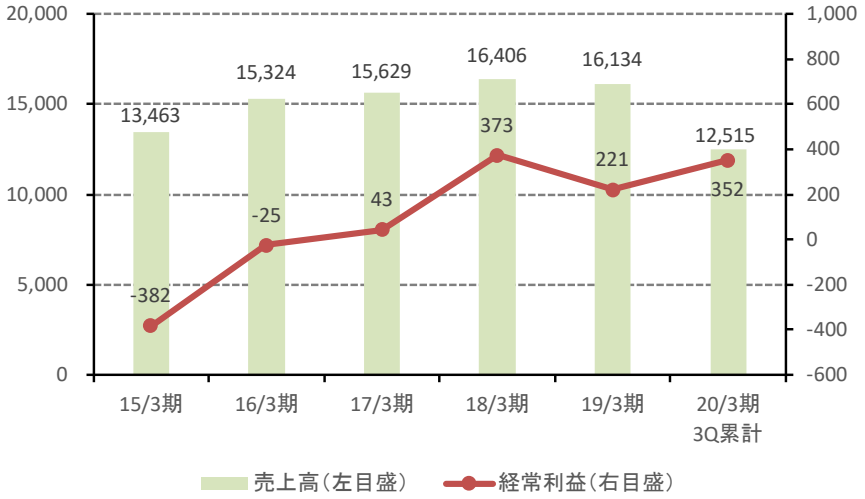
＞ 業績

◆ 業績推移

15/3 期及び 16/3 期が経常損失であったのは、各事業での出店が多く、開設に伴う諸経費増によるものである（図表3）。特に15/3期と16/3期にサービス付き高齢者向け住宅を6棟開設しており、開設当初は入居率が低く収益性を圧迫した。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表 3 】業績推移 （単位：百万円）



（出所）届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 19 年 3 月期業績

19/3 期業績は、売上高 16,134 百万円（前期比 1.7%減）、営業利益 217 百万円（同 42.6%減）、経常利益 221 百万円（同 40.7%減）、当期純利益 339 百万円（同 10.2%増）であった。医薬事業の減収減益が全体に影響し、1.7%減収、42.6%営業減益となった。経常減益に対して当期純利益が増益となったのは、特別利益に計上された、保育園施設開設に伴う設備補助金が 270 百万円と前期比 42 百万円増となり、加えて特別損失に計上となった減損損失（主に保育園用資産）が 50 百万円と同 80 百万円減ったこと等によるものである。

セグメント別では、医薬事業は売上高 9,197 百万円（前期比 7.1%減）、セグメント利益 531 百万円（同 36.4%減）であった。減収により、人件費等の固定費負担が重く減益となった。

経営主体が変更となった大病院の門前に出店している調剤薬局に来店する患者数が大幅に減少し、新規に開設した調剤薬局での処方箋枚数で補えず、全体の処方箋枚数は 640,702 枚と前期比 0.7%減となった。処方単価は、18 年 4 月に実施された薬価改定による薬剤量単価（医薬品の販売価格）の低下とジェネリック医薬品の処方が増加したため、同 6.7%減の 13,803 円となった。19/3 期末の調剤薬局店舗数は、前期末比 3 店舗増の 40 店舗であった。

介護事業は、売上高 3,228 百万円（前期比 0.9%増）、セグメント利益 130 百万円（前期は 73 百万円の損失）であった。19/3 期末の介護事業所数・施設数は、前期末比 1 事業所減の 59 事業所となった。定期巡回事業所を 1 事業所開設したものの、収益性の観点等から訪問看護事業所を 1 事業所閉鎖、他事業所との統合により居宅介護支援事業所を 1 事業所閉鎖したためである。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

保育事業は、売上高 2,838 百万円（前期比 14.8%増）、セグメント利益 230 百万円（同 22.1%増）であった。19/3 期末の運営保育園数は、前期末比 2 園増の 20 園となった。二桁増収となったのは新設園に加えて、17 年 4 月開園の認可保育園 2 園及び 18 年 4 月開園の認可保育園 2 園の園児数が順調に増加したためである。

◆ 20 年 3 月期第 3 四半期累計業績

20/3 期第 3 四半期累計業績は、売上高 12,515 百万円、営業利益 360 百万円、経常利益 352 百万円、四半期純利益 255 百万円であった。20/3 期業績予想に対する進捗率は、売上高 75.4%、営業利益 105.8%となっている。第 3 四半期累計で営業利益が通期予想を上回っているのは、21/3 期の期初に開園 3 園の保育士の人件費負担等、開園のための諸経費がかかるため、第 4 四半期で営業赤字が見込まれるためである。

セグメント別では、医薬事業は売上高 7,071 百万円、セグメント利益 456 百万円であった。20/3 期第 3 四半期末の調剤薬局店舗数は、前期末と同じ 40 店舗であった。通期計画に対する売上高の進捗率は 76.0%である。

介護事業は、売上高 2,417 百万円、セグメント利益 134 百万円であった。20/3 期第 3 四半期末の介護事業所数・施設数は、福祉用具貸与・販売事業所を 1 事業所閉鎖、他事業所との統合により居宅介護支援事業所を 1 事業所閉鎖したため、前期末比 2 事業所減の 57 事業所となった。通期計画に対する売上高の進捗率は 75.2%である。

保育事業は、売上高 2,393 百万円、セグメント利益 262 百万円であった。20/3 期第 3 四半期末の運営保育園数は、都内及び千葉県内で認可保育園を 3 園開設したことで、前期末比 3 園増の 23 園となった。通期計画に対する売上高の進捗率は 74.7%である。

◆ 20 年 3 月期の会社計画

同社の 20/3 期計画は、売上高 16,598 百万円（前期比 2.9%増）、営業利益 341 百万円（同 56.7%増）、経常利益 331 百万円（同 49.4%増）、当期純利益 469 百万円（同 38.2%増）である（図表 4）。

医薬事業の売上高を 9,301 百万円（前期比 1.1%増）と計画している。20/3 期末の調剤薬局店舗数は前期末比 1 店舗増の 41 店舗である。処方箋枚数は 643,123 枚（同 0.4%増）を想定している。処方単価は抗がん剤、肝炎薬、特殊疾患薬など高額医薬品の処方増加により、19 年 10 月に実施された 2.4%の薬価改定の影響をカバーできるとし、前期比微増を見込んでいる。

介護事業は、売上高 3,215 百万円（前期比 0.4%減）を見込んでいる。20/3 期

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

末の介護事業所数・施設数は、前期末比2事業所増の57事業所としている。サービス付き高齢者向け住宅は、入居者が併設するデイサービス等の介護サービスを利用する頻度が高いこともあり、入居率の推移が介護事業全体の売上動向を左右する傾向があるが、平均入居率は19/3期並みの94%程度を想定している。

保育事業は、売上高 3,205 百万円（前期比 12.9%増）を見込んでいる。20/3期末の運営保育園数は、前期末比3園増の23園と想定している。既存の保育園の園児増もあり、年間の受け入れ児童数予想は 17,631 人（前期比10.4%増）としている。

【 図表4 】業績予想

	19/3期			20/3期予想		
	百万円	構成比	前期比	百万円	構成比	前期比
売上高	16,134	100.0%	-1.7%	16,598	100.0%	2.9%
医薬事業	9,197	57.0%	-7.1%	9,301	56.0%	1.1%
介護事業	3,228	20.0%	0.9%	3,215	19.4%	-0.4%
保育事業	2,838	17.6%	14.8%	3,205	19.3%	12.9%
その他	869	5.4%	4.8%	876	5.3%	0.9%
売上原価	14,664	90.9%	-1.4%	14,956	90.1%	2.0%
売上総利益	1,469	9.1%	-4.0%	1,642	9.9%	11.7%
販売費及び一般管理費	1,252	7.8%	8.8%	1,301	7.8%	3.9%
営業利益	217	1.3%	-42.6%	341	2.1%	56.7%
経常利益	221	1.4%	-40.7%	331	2.0%	49.4%
当期純利益	339	2.1%	10.2%	469	2.8%	38.2%

（注）予想は会社予想
（出所）「東京証券取引所 JASDAQ への上場に伴う当社決算情報等についてのお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

売上総利益率は9.9%と前期の9.1%から改善、販管費率は7.8%と前期並みを見込んでいる。薬剤師の適正配置や保育事業の預かり児童増等による採算性改善効果を見込むためである。売上総利益率の改善から営業利益予想は大幅増益（前期比56.7%増）としている。

営業外収益は賃貸収入等により85百万円、営業外費用は上場に伴う諸経費、賃貸原価や借入金及びリース債務の支払い利息等から 95 百万円を見込むことから、経常利益予想は前期比49.4%増の331百万円としている。

特別利益は保育事業において20年4月に開園する予定である保育園3園の設備投資に係る補助金収入325百万円を、特別損失は医薬事業の店舗施設の除却等により 15 百万円を見込んでいる。このため当期純利益予想は前期比38.2%増の469百万円としている。

◆ 成長戦略

成長戦略は 3 事業とも施設の増加を進めることで業容の拡大を目指すとしている。医薬事業においては、21/3期に調剤薬局6店舗、22/3期も6店舗、介

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

護事業においては、22/3 期に 3 事業所程度、保育事業においては、全て認可保育園で 21/3 期に 3 園、22/3 期に 3 園、23/3 期に 4 園を期初に開園する計画である。保育事業の認可保育園が 21 年 4 月（22/3 期）に開園予定の場合、施設は 21 年 3 月（21/3 期）に完成する計画となっている。

＞経営課題/リスク

◆ 代表取締役社長の保有株比率が高い

代表取締役社長の青木勇と同氏の資産管理会社を含めた保有株式数は 1,314,000 株と保有株比率は 58.7%に達している。青木勇は、株主総会の決議事項に関する拒否権を有している。

◆ 新型コロナウイルスの感染拡大について

新型コロナウイルスの感染拡大の影響が懸念される。調剤薬局においては、各店舗内にて消毒用エタノール等を用いて定期的に消毒し、従業員はマスクを着用及び毎日検温を実施している。介護事業においては、居住系介護施設での面会は控えてもらっている等の対策を講じている。しかしながら、3 事業含めて新型コロナウイルスの感染者が顧客、入居者及び従業員に発生した場合は、同社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

◆ 配当について

同社は、創業以来無配を続けている。20/3 期も業績状況及び財務状況を考慮し、配当を見送る予定である。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

ミアヘルサ（7688 東証JQS）

【 図表 5 】財務諸表

損益計算書	2018/3		2019/3		2020/3 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	16,406	100.0	16,134	100.0	12,515	100.0
売上原価	14,876	90.7	14,664	90.9	11,248	89.9
売上総利益	1,530	9.3	1,469	9.1	1,267	10.1
販売費及び一般管理費	1,151	7.0	1,252	7.8	906	7.2
営業利益	379	2.3	217	1.3	360	2.9
営業外収益	110	0.7	117	0.7	61	0.5
営業外費用	115	0.7	113	0.7	70	0.6
経常利益	373	2.3	221	1.4	352	2.8
税金等調整前当期（四半期）純利益	438	2.7	452	2.8	396	3.2
当期（四半期）純利益	308	1.9	339	2.1	255	2.0

貸借対照表	2018/3		2019/3		2020/3 3Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	3,962	48.5	3,918	47.5	4,143	47.5
現金及び預金	1,652	20.2	1,219	14.8	1,592	18.3
売上債権	1,567	19.2	1,714	20.8	1,812	20.8
固定資産	4,212	51.5	4,338	52.5	4,578	52.5
有形固定資産	2,927	35.8	2,974	36.0	3,244	37.2
無形固定資産	256	3.1	262	3.2	249	2.9
投資その他の資産	1,028	12.6	1,101	13.3	1,084	12.4
総資産	8,175	100.0	8,256	100.0	8,722	100.0
流動負債	4,455	54.5	4,635	56.1	5,258	60.3
買掛金	2,344	28.7	2,264	27.4	2,355	27.0
短期借入金	190	2.3	686	8.3	1,154	13.2
1年内返済予定の長期借入金	618	7.6	525	6.4	450	5.2
未払費用	401	4.9	414	5.0	386	4.4
固定負債	2,689	32.9	2,249	27.2	1,837	21.1
長期借入金	1,207	14.8	833	10.1	511	5.9
資産除去債務	515	6.3	448	5.4	473	5.4
純資産	1,030	12.6	1,370	16.6	1,626	18.6
自己資本	1,030	12.6	1,369	16.6	1,625	18.6

キャッシュ・フロー計算書	2018/3	2019/3
	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	995	-95
減価償却費	314	300
投資キャッシュ・フロー	-178	-206
財務キャッシュ・フロー	-230	92
配当金の支払額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	585	-208
現金及び現金同等物の期末残高	1,395	1,187

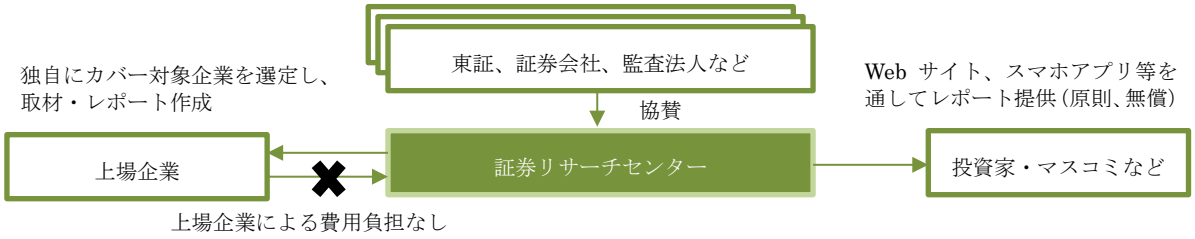
（出所）届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

（協賛）

株式会社東京証券取引所	SMBC 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	有限責任あずさ監査法人	有限責任監査法人トーマツ	EY 新日本有限責任監査法人
株式会社 ICMG			

（準協賛）

三優監査法人	太陽有限責任監査法人	株式会社 SBI 証券	

（賛助）

日本証券業協会	日本証券アナリスト協会	監査法人 A&A パートナーズ	いちよし証券株式会社
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。

・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。

・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。

・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。

・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。

・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。